

令和4年度行政事業レビューシート (防衛省)

事業名	民生安定助成事業			担当部局庁	地方協力局	作成責任者		
事業開始年度	昭和49年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域社会協力総括課	地域社会協力総括課長 北川 高生		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条			関係する 計画、通知等	平成31年度以降に係る防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定・閣議決定)			
主要政策・施策	-			主要経費	防衛関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場、港湾など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 航空機による頻繁な離着陸や射撃・爆撃、火砲による射撃、戦車の走行などが周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合があり、さらにジェット戦闘機等による航空機騒音については、各地で訴訟が提起されている状況である。 これらの障害の緩和に資するため、地方公共団体等が実施する生活環境施設又は事業経営の安定に寄与する施設の整備等に対して国がその費用の一部を補助することによって、関係住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自衛隊等の行為によって発生する障害は、その周辺地域の生活に影響を及ぼすものであり、これを周辺住民にのみ受忍させることは不公平であることから、その障害に対して対策を講じ、防衛施設と周辺地域との調和を保つためには、障害そのものを防止・軽減するだけでなく、生活環境そのものを全体的に向上・発展させていく施策も必要である。 そのため、防衛省として、最も周辺地域の事情に詳しい地方自治体が、生活環境の向上・発展に必要な施設(民生安定施設)を整備する場合に、その助成を行うことで地元の理解と協力を得てきている。 具体的には、コミュニティ供用施設などの集会施設やごみ処理施設等の生活環境施設、周辺の農林漁業者の事業経営の安定に寄与する施設に対する助成を行っている。 また、事務手続きについては、地方自治体から具体的な施設整備の申請が行われた後、防衛省において、防衛施設とその地域の間にはどのような障害があるかなどの内容の審査を経て、その整備費用の一部を補助している。 なお、上記施設の整備については、補助率5/10～10/10・定額等により助成を行うものである。 その他、放送受信料の半額相当について助成を行う放送受信障害や、生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者等を対象に住宅防音工事により設置した空調機器の夏場の使用に伴う電力料金等について助成を行う空調機器稼働費がある。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	36,320	34,319	35,543	36,676	-	
		補正予算	-	▲ 11	-	-		
		前年度から繰越し	5,929	7,796	7,844	7,756	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 7,796	▲ 7,844	▲ 7,756	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	34,453	34,260	35,631	44,432	0	
	執行額	33,118	33,676	33,701				
	執行率 (%)	96%	98%	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	91%	98%	95%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	施設周辺整備助成補助金	33,936						
	再編推進事業費補助金	2,558						
	防衛施設安定運用業務庁費	84						
	職員旅費	57						
	在日米軍地域交流業務委託費	41						
	その他	0	0					
	計	36,676	-					
活動内容 (アクティビティ)	防衛施設の設置・運用により、その周辺地域の住民の生活又は事業活動の障害が認められる場合において、その障害を緩和するため、地方公共団体が行う施設の整備等に対して助成							

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	防衛施設の設置又は運用による障害の緩和	事業実施件数		活動実績 当初見込み	件	291,843 288,569	281,584 284,279	273,206 280,473
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【一般助成】 執行額(X)／事業実施件数(Y)	計算式	百万円/件 X/Y	132 28,657/217	142 30,343/214	151 29,838/198	161 34,382/213	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【防音助成】 執行額(X)／事業実施件数(Y)	計算式	百万円/件 X/Y	104 2,280/22	66 1,382/21	124 1,983/16	27 372/14	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【放送受信】 執行額(X)／事業実施件数(Y)	計算式	千円/件 X/Y	7 2,070,173/291,086	7 1,882,694/280,862	7 1,799,375/272,455	7 1,775,134/271,327	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【空調機器稼働費】 執行額(X)／事業実施件数(Y)	計算式	千円/件 X/Y	9 4,647/518	9 4,470/487	11 5,851/537	10 6,423/654	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)								
定量的な成果目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と令和元年度～令和3年度の達成状況・実績				
	防衛施設の安定的な使用を図るためには、関係住民の理解と協力を得る必要があるが、民生安定助成事業をどれだけ実施するかについては、個々の助成対象となる事業が関係自治体等のおかれている様々な事情や防衛施設の運用の態様の変更などを踏まえ、その時々状況に応じて、関係自治体等と緊密に調整しながら決定していく必要があるため、あらかじめ定量的な目標値を設定することは困難である。			(定量的な成果目標) 防衛施設の設置・運用による障害を緩和することにより、関係住民の理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用を図る。 (令和元～令和3年度の達成状況・実績) 令和元年度から令和3年度までの間に268件の事業(新設・改修)を実施。				
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	防衛施設関連市町村からの多様な補助事業の要望に応え、周辺住民に及ぼす障害の緩和に努めることにより、関係住民及び自治体等の理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用に寄与する。 これらの防衛施設を安定的に使用するため、地元要望に対し、採択出来たか否かを目標とする。	要望件数に対する採択件数	実績 目標値 達成度	件 件 %	211 211 100	239 243 98	211 211 100	- - -
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	事業実施したことによる障害の緩和に資する等の事業効果の発現	事業完了後にアンケートを実施し、事業効果を確認できた件数	実績 目標値 達成度	件 件 %	38 38 100	41 41 100	- - -	- - -

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	I-4 我が国自身の防衛体制の強化(防衛力を支える要素)	
	政策評価	施策	I-4-(3) 地域コミュニティとの連携	政策評価書 URL https://www.mod.go.jp/j/approach/hyouka/seisaku/2021/pdf/R03_bunseki_13.pdf
				該当箇所 1ページ
	表	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、補助事業者(地方公共団体等)が防衛施設の設置・運用により生じる障害を緩和するため、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金交付要綱等に基づき申請し、事業を実施していることから、関係住民や地域社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、防衛という国民の利益のために特定の地域の住民が受けている不利益を公平の観点からは正する、いわば補償的な性格を有するものであり、国の責務として国自ら行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、防衛施設の設置又は運用により、その周辺地域の住民の生活又は事業活動が阻害されている場合、その障害の緩和に資するため、地方公共団体等が実施する生活環境施設の整備等に対して国が補助金の交付を行うことによって、関係住民の生活の安定及び福祉の向上が図られることにより、防衛行政に対する理解と協力が得られるため、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	地方公共団体等への補助金については、補助事業であり、国において入札・契約は行っていない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	なお、補助事業者等の契約については、地方自治法等に基づき実施しており、補助事業者が行った契約については、実績報告時に把握している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	また、在日米軍地域交流業務に係る事務委託については、一般競争入札を利用し、競争性を確保しているため、支出先の選定は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律等に基づき助成を行っており、その補助対象施設のもたらす便益に応じて、補助に係る施設毎に適正に定めていることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金交付要綱等に基づく補助事業者からの交付申請書については、地方公共団体等が設計、積算基準(国交省及び都道府県単価)により、必要な経費を算定しているため、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金交付要綱等に基づき、補助事業者からの交付申請の提出を受け、補助金適正化法に基づき、事業の目的や効果、経済性を含め事業の内容の審査を行い、交付決定をしており、補助事業者から事業完了後に提出される実績報告書に基づき、必要に応じ事業現場等の確認を行い、事業に使用された経費を審査した上で確定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助事業者において入札を行った結果の入札残等、やむを得ない事情によるものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	用地買収に係る地権者との調整に不測の日数を要した等、やむを得ない事情によるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業は、既存ストックを活用したりリニューアル事業を拡充していることなどから、コスト削減や効率化に向けた工夫は行われている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	本事業の実施に当たっては、補助事業者が設計の段階で他の手段・方法等について比較検討し、効果的あるいは低コストでの実施に努めており、交付申請時に確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	補助事業者の都合により多少の差はあるものの、概ね見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	令和2年度完了の補助事業について、アンケートを行い、関係住民の約7割から事業効果があった、補助事業者の10割から事業効果があったという結果が得られるとともに、十分に活用されていることが確認できた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	総務省消防庁において実施している事業とは、補助目的が異なる。(総務省消防庁は、地震等の大規模災害を想定しているが、当省は、防衛施設周辺の航空機事故等を想定している。) 国土交通省において実施している事業とは、対象施設(飛行場)が異なる。(管理権を有している飛行場でそれぞれ実施) 防衛省が実施している防衛施設周辺整備統合事業とは、地方公共団体が特定地域において裁量的かつ計画的に複数の生活環境等の整備事業を一括して行うことから、地方公共団体等における裁量が異なる。
	事業番号		事業名			
	2022	総務			緊急消防援助隊の機能強化	
	2022	国交			空港周辺環境対策事業	
	2022	防衛	21	0291	防衛施設周辺整備統合事業	
点検・改善結果	点検結果				<p>1. 必要性 一般助成等については、防衛施設の設置・運用による周辺地域の住民が生活上又は事業活動上被る障害を障害として幅広くとらえ、その障害を直接的に防止し、又は軽減できないにしても、このような障害を放置することなく、最も周辺地域の事情に詳しい地方公共団体等が民生安定の見地から障害の緩和に役立つ措置を採る場合等に助成するものである。 これにより、防衛施設を安定的に使用できることから、防衛省が実施することが適切である。</p> <p>2. 効率性 一般助成等の実施に際しては、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金交付要綱等に基づき、補助事業者からの交付申請書の提出を受け、補助金適正化法に基づき、事業の目的や効果、経済性を含め事業の内容の審査を行い、交付決定をしており、補助事業者から事業完了後に提出される実績報告書に基づき、必要に応じ事業現場等の確認を行い、事業に使用された経費を審査した上で確定している。 また、既存ストックを活用したりリニューアル事業を平成23年度から拡充している。</p> <p>3. 有効性 一般助成等を実施することにより、防衛施設の周辺住民が被っている生活又は事業活動の障害を緩和し、関係住民の生活の安定及び福祉の向上を図った。また事業完了後にアンケートを行い、令和2年度完了の補助事業については関係住民の約7割から事業効果があった、補助事業者の10割から事業効果があったという結果が得られるとともに、十分に活用され、周辺住民の理解が促進されたことを確認した。</p> <p>4. 総合評価 平成21年度の「事業仕分け」の結果を踏まえ、関係自治体からの要望を聴取し、既存ストックの活用を行うリニューアル事業の追加、補助メニューの追加等を行うなど、関係自治体等からの要望を踏まえ、補助事業を実施することにより、関係住民及び自治体等の理解と協力を得ることにつながり、近年においては、南西地域における部隊の新編など防衛体制強化を促進し、防衛施設の安定的使用に寄与している。</p>	
	改善の方向性				一般助成等の実施に際しては、引き続き、事業内容や経費の審査を確実に実施して、効率的な予算執行及び予算要求に取り組むとともに、防衛施設の周辺住民の理解と協力を得るため、事業の完了後、関係住民及び自治体へのアンケートを通じて事業効果及び意見の聴取を行い、事業効果の更なる向上に努める。	
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						

備考

【事業仕分け】

年度:平成21年度 / 事業番号:3-64-(2) / 結果:見直しを行う
 とりまとめコメント:用途をより自由にして、地域が自由に使いやすくすることで、効率を高める。
 対応状況:【事業仕分け後の施策の追加等】

- 平成22年度:太陽光発電システム等
- 平成23年度:改修工事の補助対象施設(児童館、公民館等)を追加
防衛施設(飛行場)において、所在市町村を対象としていたが、隣接及び隣々接も対象とする等
- 平成24年度:改修工事の補助対象施設(市町村庁舎)を追加
- 平成25年度:消防施設の補助対象施設(消防救急デジタル無線設備)を追加
- 平成26年度:老人福祉センター、保育用施設、除雪機械を新規事業として追加
- 平成28年度:改修工事の補助対象施設(消防庁舎)を追加

【公開プロセス】

年度:平成29年度 / レビューシート番号:0335(民生安定助成事業) / 結果:事業全体の抜本的な改善
 とりまとめコメント:

基地周辺の自治体に対する財政支援であればそれを明確にした上で制度を整理するとともに、予算が増え続けることが予測されるため、合理的な「歯止め」を考へるべき時期である。予算額が増大することもあり、予算執行の適正化を図るべき。

反映状況:

本事業は、防衛施設の設置・運用による障害の緩和に資するため、地方公共団体が実施する生活環境施設等の整備に対し補助を行うことにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することを目的とし、また、防衛という国民全体の利益のために特定の地域の住民が受けている不利益を公平の観点から是正する、いわば補償的な性格を有する事業である。補助事業を実施するにあたっては、社会情勢を反映し、補助事業の効果が保たれるよう基準定額を継続的に改定し、適切な補助額を確保できるよう努めているところであるが、今後も引き続き、関係自治体等の実情・ニーズを捉えつつ、補助事業のあり方を検討していく。

近年は、大型事業の進捗等に伴い予算額が増加傾向にあったものの、これまでの民生安定助成事業の予算については増減しており、一概に、増え続けるとは明言できないところ。施設の整備に当たっては、既存施設を最大限に活用することや、再編・集約化を図ることなど自治体との調整段階から提案を行うなど改善に努めてきたところであるが、今後も引き続き、効率的かつ効果的な事業の実施を図ることにより、更なる合理化に努めていく。

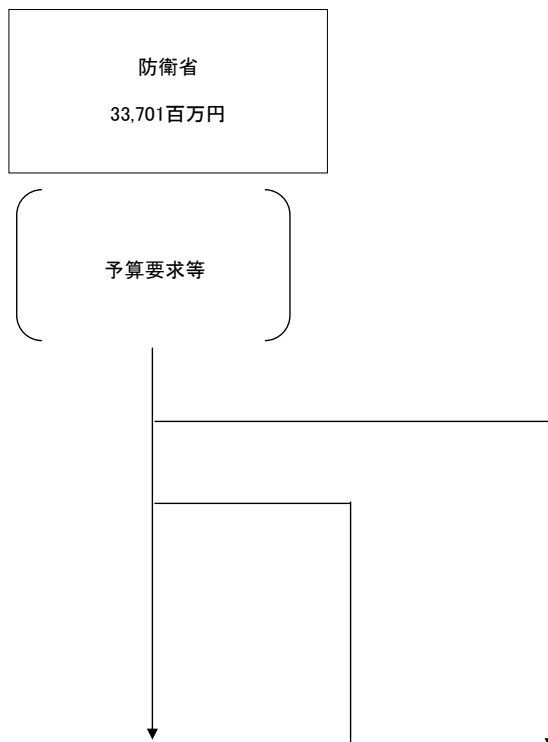
予算執行の適正化については、事業の競争性を確保する観点から、引き続き関係自治体等の定めた入札制度等の規約に基づき、入札が適正に実施されているかなどを確認し、より一層の適正な執行に努める。

民生安定助成事業は、地方公共団体が実施する生活環境施設等の整備に対する補助を行い、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することで、防衛施設の設置・運用による障害の緩和に資することとなり、いずれの事業も同様に助成していることから、1シートにて作成している。

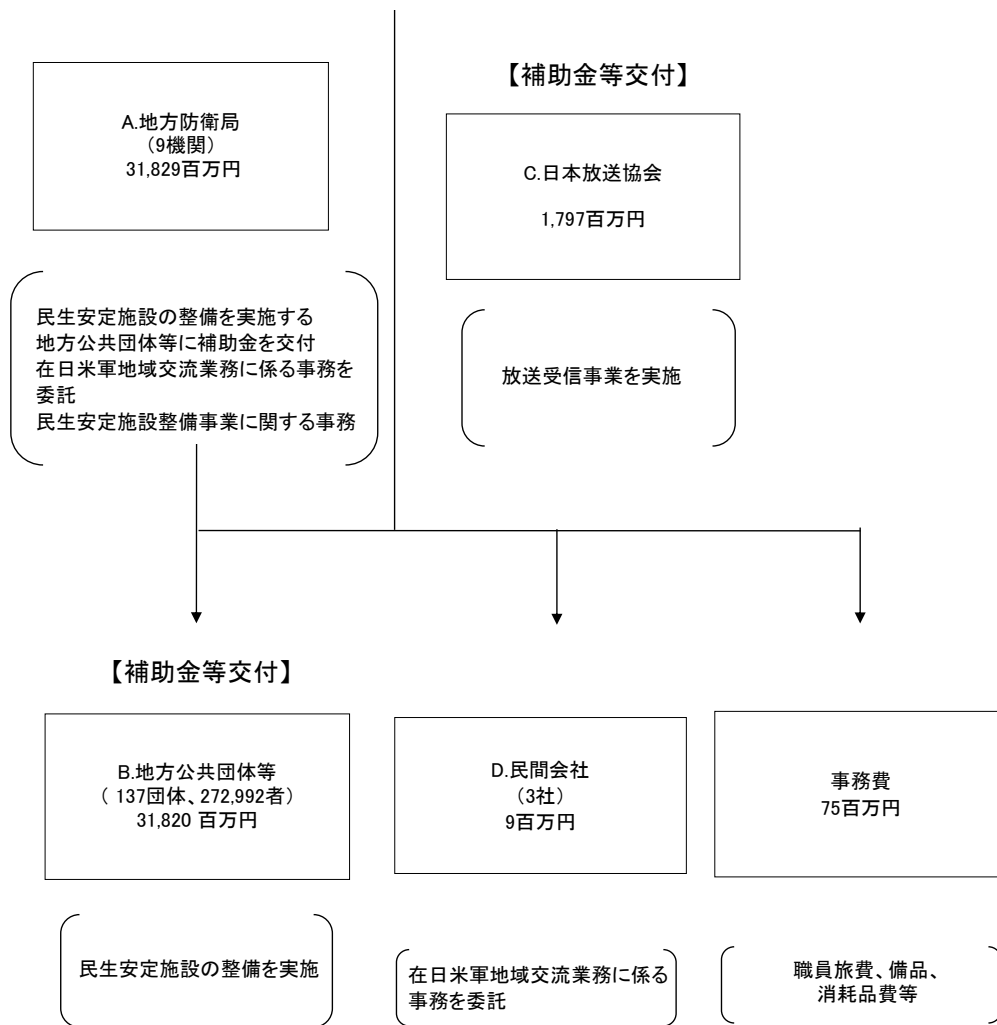
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0357			
平成24年度	0325			
平成25年度	0472			
平成26年度	0374			
平成27年度	0254			
平成28年度	0327			
平成29年度	0335			
平成30年度	0344			
令和元年度	防衛省 - 0328			
令和2年度	防衛省 0303			
令和3年度	2021 防衛 20 0283			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 沖縄防衛局			B. 岩国市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	民生安定施設の整備	8,453	補助金	民生安定施設の整備	2,176
	計		8,453	計		2,176
	C. 日本放送協会			D. (株)キープ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
補助金	放送受信料	1,797	委託費	在日米軍地域交流業務	4	
計		1,797	計		4	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄防衛局	9000012120001	民生安定施設の整備等事業 件数 546件	8,453	その他	-	-	
2	南関東防衛局	9000012120001	民生安定施設の整備等事業 件数 126件	4,337	その他	-	-	
3	北海道防衛局	9000012120001	民生安定施設の整備等事業 件数 35件	3,755	その他	-	-	
4	中国四国防衛局	9000012120001	民生安定施設の整備等事業 件数 46件	3,586	その他	-	-	
5	九州防衛局	9000012120001	民生安定施設の整備等事業 件数 114件	3,580	その他	-	-	
6	北関東防衛局	9000012120001	民生安定施設の整備等事業 件数 144件	3,020	その他	-	-	
7	近畿中部防衛局	9000012120001	民生安定施設の整備等事業 件数 20件	2,138	その他	-	-	
8	東北防衛局	9000012120001	民生安定施設の整備等事業 件数 18件	1,515	その他	-	-	
9	東海防衛支局	9000012120001	民生安定施設の整備等事業 件数 39件	1,445	その他	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩国市	1000020352080	民生安定施設の整備等事業件数 3件	2,176	補助金等交付	-	--	
2	横須賀市	3000020142018	民生安定施設の整備等事業件数 2件	2,017	補助金等交付	-	--	
3	沖縄市	5000020472115	民生安定施設の整備等事業件数 5件	1,805	補助金等交付	-	--	
4	別海町	9000020016918	民生安定施設の整備等事業件数 2件	1,359	補助金等交付	-	--	
5	伊江村	5000020473154	民生安定施設の整備等事業件数 2件	1,247	補助金等交付	-	--	
6	各務原市	7000020212130	民生安定施設の整備等事業件数 4件	1,170	補助金等交付	-	--	
7	舞鶴市	4000020262021	民生安定施設の整備等事業件数 2件	1,096	補助金等交付	-	--	
8	名護市	1000020472093	民生安定施設の整備等事業件数 3件	1,031	補助金等交付	-	--	
9	三沢市	2000020022071	民生安定施設の整備等事業件数 4件	979	補助金等交付	-	--	
10	宮古島市	4000020472140	民生安定施設の整備等事業件数 3件	905	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本放送協会	8011005000968	放送受信料	1,797	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)キープ	4021001000529	在日米軍地域交流業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	92%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	名護市	1000020472093	民生安定施設の整備等事業件数 2件 補助金等交付	3,684	その他	-	--	
2	B	三沢市	2000020022071	民生安定施設の整備等事業件数 1件 補助金等交付	2,074	その他	-	--	
3	B	宮古島市	4000020472140	民生安定施設の整備等事業件数 3件 補助金等交付	1,380	その他	-	--	
4	B	道央廃棄物処理組合	5000020019585	民生安定施設の整備等事業件数 1件 補助金等交付	1,344	その他	-	--	
5	B	新富町	8000020454028	民生安定施設の整備等事業件数 2件 補助金等交付	1,339	その他	-	--	
6	B	岩国市	1000020352080	民生安定施設の整備等事業件数 3件 補助金等交付	1,131	その他	-	--	
7	B	遠賀町	2000020403849	民生安定施設の整備等事業件数 1件 補助金等交付	980	その他	-	--	
8	B	木更津市	4000020122068	民生安定施設の整備等事業件数 2件 補助金等交付	830	その他	-	--	
9	B	佐世保市	5000020422029	民生安定施設の整備等事業件数 2件 補助金等交付	749	その他	-	--	
10	B	精華町	3000020263664	民生安定施設の整備等事業件数 1件 補助金等交付	672	その他	-	--	